

事例
1多機能付きレジスターの導入と
従業員のIT研修受講による業務効率化

【所在地】 福岡県

【従業員数】 1~4人

【事業の種類】 飲食業・販売業

【課題と対応】 収益拡大が課題であるため、業務の効率化、従業員のITスキル及び自信とモチベーションの向上、さらには収益基盤の強化により顧客増大を図ることで、収益拡大を目指していた。

従来、アルバイトの従業員がレジ作業や集計業務を行っていましたが、手計算による作業の効率が悪くなっていました。そこで、助成金を活用して集計レポート機能及び顧客管理機能付きレジスターの導入と従業員のIT研修を実施しました。

精算・管理業務を効率化するため、集計レポート機能及び顧客管理機能付きレジスターを導入し、集計・顧客管理機能を使いこなす従業員を育成したい



社長



- 顧客管理等にかかる作業時間の短縮と従業員のスキルアップにより、充実したサービス提供が可能となり、新規顧客の拡大及び業績向上につながった。
- レジ作業や集計業務にかかる時間の短縮によって生産性が向上し、1人の従業員の時間給(最低賃金)を40円引き上げた。

助成金活用のポイント

多機能付きレジスターの導入とIT研修を実施したことで、業務の効率化と従業員の育成につながった。

(※平成27年度時点の制度に基づく事例)

事例

2

店舗改装による配膳時間の短縮と顧客の安全性・満足度・回転率の向上

- 【所在地】 愛媛県 【従業員数】 10～19人
【事業の種類】 飲食業
【課題と対応】 人手不足が課題であるため、パート従業員も含め、会社一丸となって労務環境改善に取り組んできた。

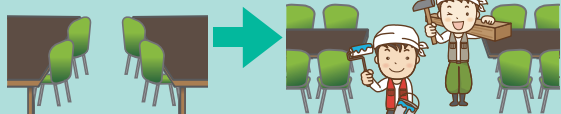
店舗の客席レイアウトの都合上、従業員が顧客の背後から配膳しており、配膳に時間がかかるとともにさまざまな危険を伴っていました。そこで、助成金を活用して店舗の客席レイアウトを変更する工事を実施しました。

配膳時間の短縮と安全な配膳提供のために、店舗の客席レイアウトを変更したい



社長

<導入前>



<導入後>

配膳にかかる時間が1/2に短縮

パート従業員を含む全ての従業員に対する評価制度等を策定したり、会議形態を従業員参加型に変更したりすることで、従業員のモチベーション向上を図っている。

- 配膳にかかる時間が短縮した分、回転率が向上するとともに、細やかな顧客サービスの提供が可能になり、顧客満足度が向上した。
- 配膳にかかる提供時間の短縮によって生産性が向上し、3人のパート従業員の時間給(最低賃金)を平均110円引き上げた。さらに、全パート従業員の時間給を引き上げた。

助成金活用のポイント

店舗の客席レイアウトの見直しを行うことで、配膳時間の短縮と、安全性や顧客満足度の向上につながった。

事例
3POSレジシステムの導入による
計算ミスの防止と待ち時間の短縮

【所在地】 山口県 【従業員数】 10～19人

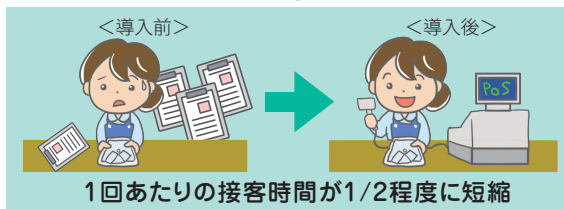
【事業の種類】 クリーニング業

【課題と対応】 価格以外で競争力を向上させることが課題であるため、設備導入により短縮できる時間を従業員のスキルアップに充て、サービスの質向上を図ってきた。

従業員が手動で商品ポイントの計算・付与や顧客管理をしていましたが、計算ミス等により顧客の待ち時間が発生することや、顧客対応に一貫性を欠いていました。そこで、助成金を活用してPOSレジシステムを導入しました。

計算ミスと長い待ち時間
が発生している。
業務を標準化したい

社長

誰でも一貫した
顧客対応が可能な
POSレジシステムを導入店舗と工場の連携促進
や、従業員の専門資格
取得の奨励等によっ
て、顧客サービスを向
上している。

- ポイント算出にかかる作業時間や計算ミスがなくなったことで、顧客の待ち時間等に対する不満や、不必要なポイント付与がなくなった。
- 接客にかかる時間短縮及び顧客情報の一元管理によって生産性が向上し、2人の従業員の時間給(最低賃金)を50円引き上げた。

助成金活用のポイント

POSレジシステム導入により、早く正確に顧客へポイントを付与し、空いた時間を従業員のスキルアップに充てることで、顧客の満足度上昇につながった。

(※平成27年度時点の制度に基づく事例)

事例

4

温泉加温ボイラー導入による作業負担軽減

- 【所在地】 長崎県 【従業員数】 5～9人
【事業の種類】 共同浴場経営
【課題と対応】 従業員負担がやや重く、雇用の維持や代替人員の確保が課題であるため、設備投資による業務軽減を検討してきた。

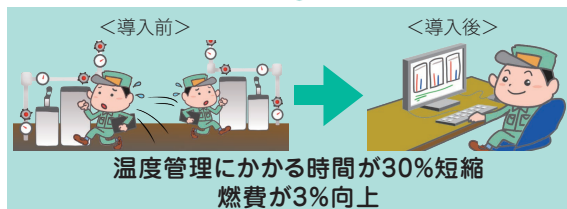
従業員が1人で受付業務と温度確認を行っており、毎日20～30回程度10か所のボイラー室と受付の往復が大変でした。そこで、助成金を活用して受付の手元での温度管理可能な新型加温ボイラーを導入しました。

従業員が受付から
温度管理まで1人で
行うには限界がある



社長

温度管理を手元で
行うことができる
新型加温ボイラーを
導入したい



施設全体の業務状況を確認し、その時々には繁忙となっている業務への柔軟な人員配置をしている。

- 手元での温度管理を可能にしたことで、確認や調整にかかる負担が軽減されたとともに、燃料費の削減にもつながった。
- 温度管理にかかる時間の短縮によって生産性が向上し、2人の従業員の時間給（最低賃金）を40円引き上げた。さらに管理部門を除く現場の全従業員の昇給を実施した。

助成金活用のポイント

新型加温ボイラーを導入したことで、作業負担の軽減につながった。

事例
5高性能クッキングマシン(中古)導入による
生産能力の拡大

【所在地】 北海道 【従業員数】 10～19人

【事業の種類】 乳製品製造業

【課題と対応】 需要の変化に対応した商品の提供が課題であるため、消費者の嗜好に関する従業員教育を行ったり、生産能力の柔軟な運用を検討してきた。

生産ラインの生産能力に限界があり、大量受注時には従業員が残業して増産に対応していました。そこで、助成金を活用して大型高性能クッキングマシン(中古)を導入しました。

大量受注を引き受けたくても、所定時間内で生産するには限界がある



社長



工場長

大型機械の導入で生産効率を上げていきたい



社長や工場長に加え、各製造ラインリーダーも参加する改善会議を毎月行い、さらに必要な場合は随時検討会を開催している。

- 生産時間の短縮や生産量の増加にともない、受注状況に応じて生産ライン担当者を梱包業務などの他の作業へ割り当てるといった柔軟な人員配置が可能となった。
- 商品生産にかかる時間の短縮及び生産量の増加によって生産性が向上し、4人の従業員の時間給(最低賃金)を平均48円引き上げた。

助成金活用のポイント

予算内で購入可能な中古の大型クッキングマシンを導入することで、生産能力拡大と柔軟な人員配置が可能となった。

(※平成27年度時点の制度に基づく事例)

事例

6

商品の自動包装機導入による業務効率化と作業精度向上

【所在地】長野県

【従業員数】5~9人

【事業の種類】クリーニング業

【課題と対応】業務効率の向上が課題であるため、利益を改善させるための工夫や、人材の採用・定着・昇給を進めるような体制づくりを行ってきた。

従来、商品の包装作業は従業員の手作業で行っていましたが、作業に時間がかかるとともに、突発的な作業には従業員が残業して対応していました。そこで、助成金を活用して商品の自動包装機を導入しました。

商品包装に要する
業務効率化のため、
包装作業を自動化したい



社長

<導入前>



<導入後>



商品包装を自動化したことで、担当者を他業務に配置

技術や設備の進歩は日進月歩であり、常々最新の技術動向や展示会情報を入手して店舗での運営に生かしている。

- 商品包装を自動化することで、担当者を商品分類業務へ割り当て、分類作業の精度向上と全体作業の削減につながった。
- 商品包装にかかる時間の短縮によって生産性が向上し、1人の従業員の時間給(最低賃金)を40円引き上げた。

助成金活用のポイント

商品の自動包装機を導入したことで、業務効率化と包装以外の業務の作業精度向上につながった。

(※平成27年度時点の制度に基づく事例)

事例
7GPS機能付きエコドライブ計測器導入による
配送時間の短縮

【所在地】 北海道

【従業員数】 5~9人

【事業の種類】 再生資源卸売業

【課題と対応】 業種特性により労働負担が重くなりがちであることが課題であるため、フォークリフトを増車するなどして従業員の負担を軽減してきた。

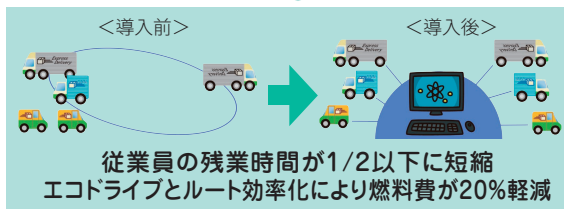
集荷作業は各担当者の経験や勘に頼るところが多く、集荷ルートが重複したり、突発的な集荷依頼に応じられずにいたため、システム対応による業務効率化を検討していました。そこで、助成金を活用してGPS機能付きエコドライブ計測器を導入しました。

従業員の経験則に基づく集荷作業には限界がある



社長

エコドライブ(急発進・急ブレーキ・蛇行運転)と走行記録を管理できるシステムを導入したい



乗務員の中からリーダ的な従業員を選び、手当でも付与して、エコドライブを率先垂範している。

● エコドライブ推進と集荷ルート効率化により、集荷作業にかかる燃料費と時間が削減されたとともに、従業員の事故が減少した。

● 集荷にかかる燃料費削減と時間短縮によって生産性が向上し、6人の従業員の時間給(最低賃金)を41円引き上げた。さらに、従業員全体の昇給を実施した。

助成金活用のポイント

エコドライブと走行記録の管理をシステム化することで、集荷ルート効率化による配送時間の短縮につながった。

(※平成27年度時点の制度に基づく事例)

事例
8経営情報の一元管理システムの導入による
業務効率化とサービス改善

- 【所在地】 愛媛県 【従業員数】 5～9人
 【事業の種類】 物品賃貸業・建設機械器具賃貸業
 【課題と対応】 顧客へのスピーディーな対応が課題であるため、他の業務の削減や人員の再配置を検討してきた。

旧来のシステムは売上管理のみで、仕入、商品、原価等の管理は別々のシステムで行っていたことから、管理にかかる労力と作業ミスが発生していました。そこで、助成金を活用して各経営情報を一元管理するシステムを導入しました。

管理業務の時間短縮と作業ミスを軽減するために、経営情報を一元管理できるシステムを導入したい



社長



社長と役員のみならず、各部署リーダー参加型で会議を行い、生産性やサービスの向上を議題とした話し合いを毎月行っている。

- 複数人で作業した結果を持ち寄って手動で計算していた業務が、従業員1人が入力作業をするだけで完結するようになり、他の従業員は顧客対応に専念できるようになった。
- 経営情報の管理にかかる時間の短縮によって生産性が向上し、2人の従業員の時間給（最低賃金）を50円引き上げた。

助成金活用のポイント

各経営情報を一元管理するシステムを導入したことで、管理業務の効率化と顧客サービスの強化につながった。

事例
9クラウド型業務管理システムの導入による
情報共有の効率化

- 【所在地】 奈良県 【従業員数】 5～9人
 【事業の種類】 放課後等デイサービス
 【課題と対応】 事務作業よりも支援サービスに充てる時間を増やすことが課題であり、毎月のように少しずつ改善策を積み重ねてきた。

従来の情報共有ツールが紙媒体であったため従業員の作業が煩雑になり、情報共有に労力を要していました。そこで、助成金を活用してクラウド型業務管理システムを導入しました。



施設長・管理者

利用情報や
スケジュール管理に
手間がかかっている



代表

情報共有を簡便にするため、クラウド型業務管理システムを導入したい



PDCAサイクルに基づき、前月の活動の振り返り、改善策、翌月の計画について話し合いを行い、実行に移している。

- 紙で行っていた利用者との情報共有について、スマートフォンで入力・閲覧が可能なサイトを設置したことで、利用者から担当者への連絡、担当者から利用者への連絡、申請内容、スケジュール、請求金額等を、瞬時に従業員全体で共有することが容易になった。
- 従業員間の情報共有にかかる時間短縮及び負担軽減によって生産性が向上し、1人の従業員の時間給(最低賃金)を88円引き上げた。

助成金活用のポイント

クラウド型業務管理システムを導入したことで、
効率的な情報共有と利用者へのサービス向上につながった。

(※平成27年度時点の制度に基づく事例)